

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 木城町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
751	1,119	122	1,992

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,251	3,150	101	101	286	3,871	
一般会計等	3,251	3,150	101	101		3,871	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	819	735	84	84	67	0	0	
簡易水道事業特別会計	159	138	21	21	24	561	298	法非適用企業
老人保健特別会計(保健事業)	665	641	24	24	87	0	0	
下水道事業特別会計	440	434	6	6	126	1,784	1,784	法非適用企業
介護保険特別会計	518	478	40	40	79	0	0	
公営企業会計等 計				175		2,345	2,082	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
高鍋・木城衛生組合	121	113	8	8	6	0	0	
宮崎県東児湯消防組合	898	881	17	17	0	910	94	
西都児湯環境整備事務組合	985	917	68	68	0	6,280	327	
一ツ瀬川官農飲雑用水広域水道企業団	169	160	-	9	0	102	0	法適用企業
宮崎県自治会館管理組合	52	45	7	7	0	0	0	
宮崎県市町村総合事務組合(普通)	3,929	3,829	100	100	697	0	0	
宮崎県市町村総合事務組合(事業)	49	45	4	4	0	0	0	
宮崎県後期高齢者医療広域連合	792	758	34	34	0	0	0	
一部事務組合等 計				247		7,292	420	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(有)グリーンサービス・コスモス	13	18	98	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			98	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		369	
減債基金		51	
その他充当可能基金		1,390	
充当可能基金計		1,810	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.42	5.05	0.37	15.00	20.00	簡易水道事業特別会計		22.5	
連結実質赤字比率		13.84		20.00	40.00	下水道事業特別会計		52.5	
実質公債費比率	15.8	15.8	0.0	25.0	35.0				
将来負担比率		84.1		350.0					
財政力指数	0.37	0.36	0.01						
経常収支比率	94.9	94.8	0.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 2.0%である(公営競技は0%)。